



ハーグ協定加盟に伴う 国内意匠実務の研究

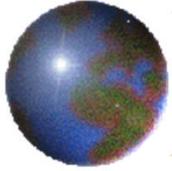
日本知的財産協会

2013年度 意匠委員会 第1小委員会

2014年06月24日（関東部会）

2014年06月27日（関西部会）

世界から期待され、世界をリードするJIPA



研究の目的

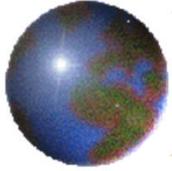
2013年度
研究テーマ

ハーグ協定加盟に伴う国内意匠実務の研究



ハーグ出願の活用法提案

- ハーグ出願のメリットを活かすために実務観点で注意すべきことは？
- 具体的にどのようなケースで活用できるのか？



1 ハーグ協定とは

- 制度概要
- ハーグ出願のメリット
- 日本加盟による影響

2 ハーグ出願で実務者が注意すべき点

- 国際登録簿
- 国際公開
- 公開繰延べ
- 関連意匠出願時期への影響

3 ハーグ出願の活用提案

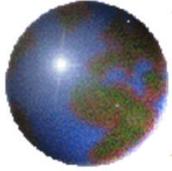
- 日本への直接出願では不可能な出願

4 まとめ

- メリットを活かすためには

注)

本発表の内容は'14/05/30時点の情報を元にしてます。
最新の情報は、日本特許庁、WIPO HP等から入手して下さい。



1 ハーグ協定とは

- 制度概要
- ハーグ出願のメリット
- 日本加盟による影響

2 ハーグ出願で実務者が注意すべき点

- 国際登録簿
- 国際公開
- 公開繰延べ
- 関連意匠出願時期への影響

3 ハーグ出願の活用提案

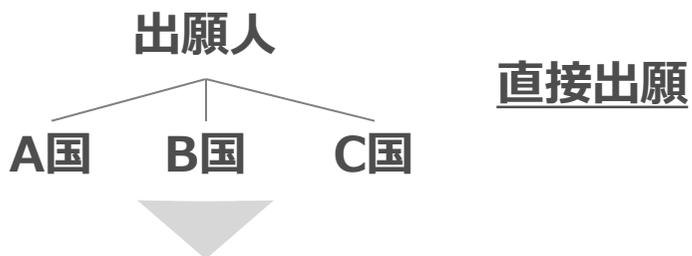
- 日本への直接出願では不可能な出願

4 まとめ

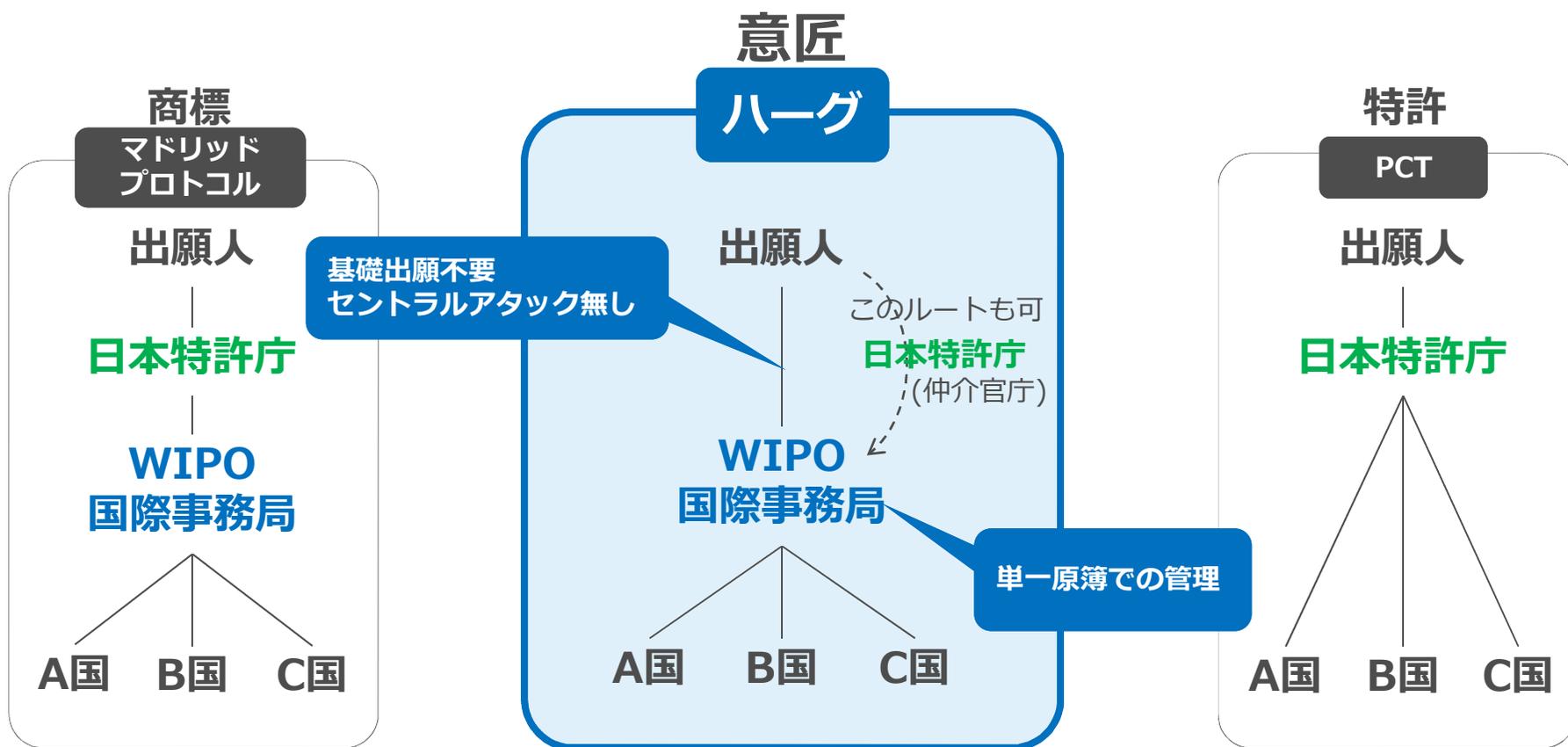
- メリットを活かすためには

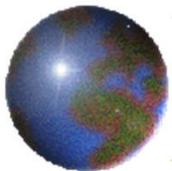


各法域での国際出願制度の比較



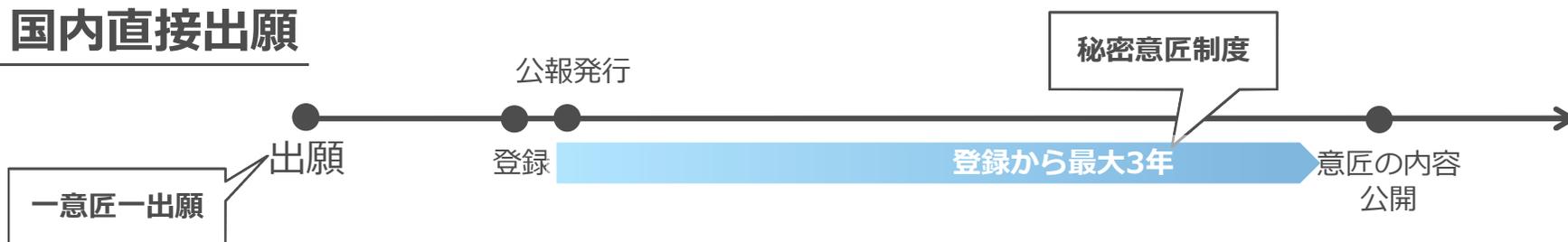
国際出願制度





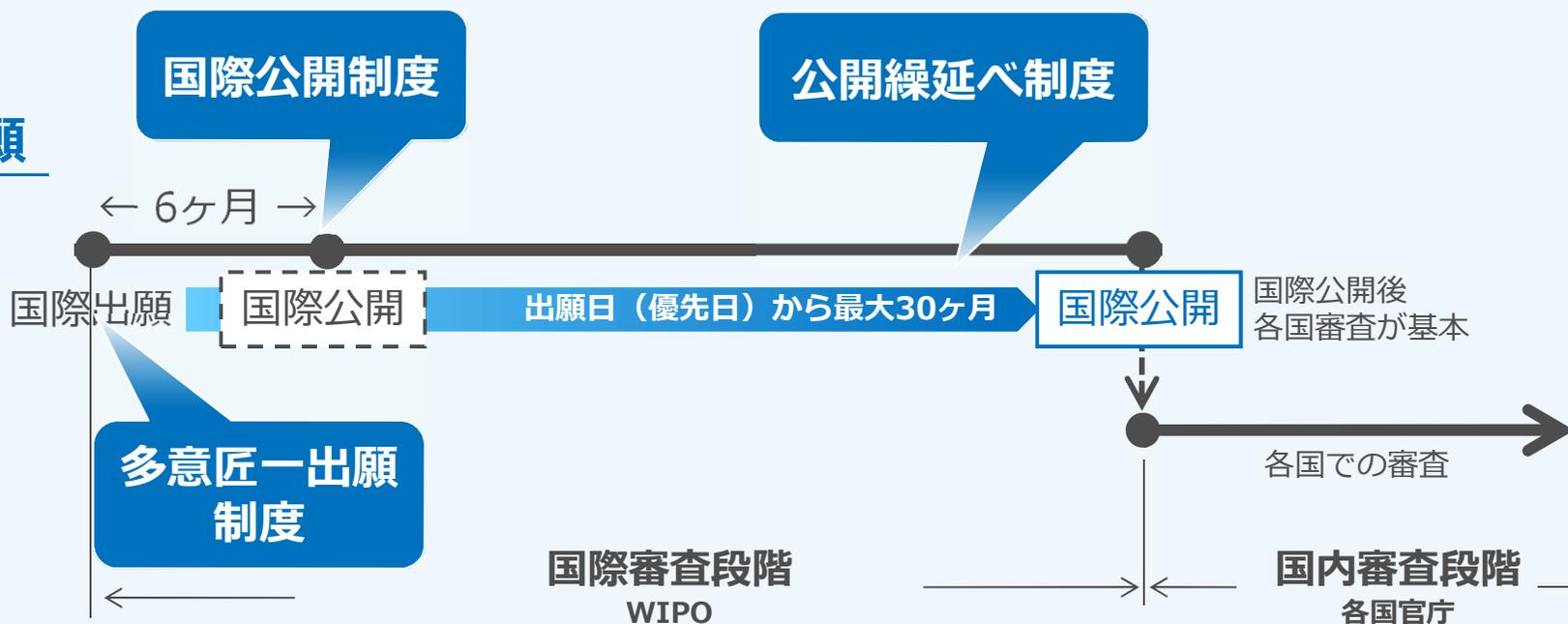
ハーグ協定の制度概要

国内直接出願

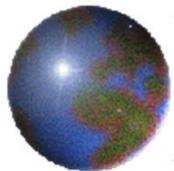


ハーグ特有の制度

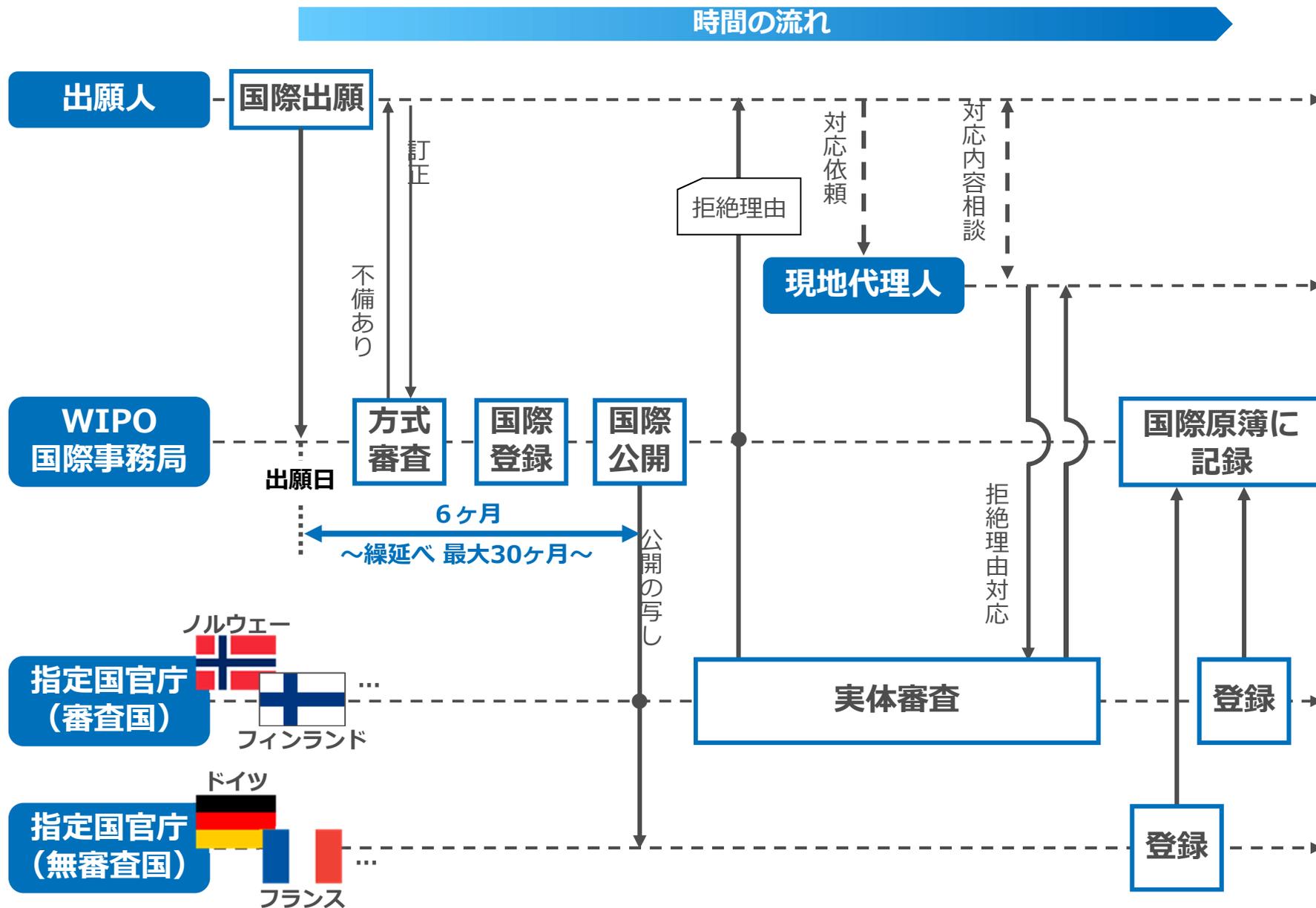
ハーグ出願

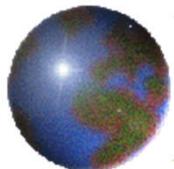


ハーグ特有の制度は注意点であるとともに
活用により国内直接出願では不可能な出願戦略も可能



ハーグ出願手続きフロー概略





ハーグ出願のメリット

出願手続きの簡素化

一通の願書を国際事務局に提出することにより、複数の加盟国への出願効果を得られる

国際登録の一元管理

権利の更新などは、各国毎ではなく、国際事務局を通して行うことが可能

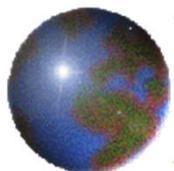
コスト削減

外国出願でも現地代理人を通さず出願可能

ハーグの制度を活用した出願

日本への直接出願では不可能な出願戦略も可能

工数・コスト削減
意匠出願戦略の幅が広がる



ハーグ出願のメリットと注意点

出願手続きの簡素化

一通の願書を国際事務局に提出することにより、複数の加盟国への出願効果を得られる

国際登録の一元管理

権利の更新などは、各国毎ではなく、国際事務局を通して行うことが可能

コスト削減

外国出願でも現地代理人を通さず出願可能

ハーグの制度を活用した出願

日本への直接出願では不可能な出願戦略も可能

様々なメリットがある一方

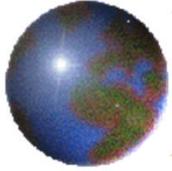
無審査国を中心に作られた制度であるため
特に**審査国への出願は注意が必要**

出願人
WIPO
国際事務局

A ... D
審査国 ... 無審査国

ハーグ
規則・制度
必ずしも
一致していない
各国意匠制度

各国意匠制度との差異に注意



なぜ今ハーグか？

ハーグ協定ジュネーブアクト加盟国・機関

地域	加盟国・機関
欧州(北欧)	4カ国 デンマーク、ノルウェー、フィンランド、アイスランド
欧州(西欧)	6カ国 フランス、リヒテンシュタイン、スイス、ドイツ、スペイン、モナコ
欧州(東欧)	20カ国 アルバニア、アルメニア、アゼルバイジャン、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、ブルガリア、エストニア、グルジア、クロアチア、ハンガリー、キルギスタン、リトアニア、ラトビア、モンテネグロ、モルドバ共和国、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、ポーランド、ルーマニア、セルビア、スロベニア、ウクライナ
アフリカ	7カ国 ボツワナ、エジプト、ガーナ、ナミビア、サントメ・プリンシペ、ルワンダ、チェニジア
アジア	7カ国 モンゴル、シンガポール、タジキスタン、トルコ、オマーン、シリア・アラブ共和国、ブルネイ
国際機関	2機関 EU(27カ国)、OAPI(16カ国)

46の国・機関が加盟
(2013年12月時点)

**加盟国が多く
使い勝手は良さそうだが…**

主要国・アジア諸国の加盟が少ない



なぜ今ハーグか？

ハーグ協定ジュネーブアクト加盟国・機関

地域	加盟国・機関
欧州(北欧)	4カ国 デンマーク、ノルウェー、フィンランド、アイスランド
欧州(西欧)	6カ国 フランス、リヒテンシュタイン、スイス、ドイツ、スペイン、モナコ
欧州(東欧)	20カ国 アルバニア、アルメニア、アゼルバイジャン、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、ブルガリア、エストニア、グルジア、クロアチア、ハンガリー、キルギスタン、リトアニア、ラトビア、モンテネグロ、モルドバ共和国、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、ポーランド、ルーマニア、セルビア、スロベニア、ウクライナ
アフリカ	7カ国 ボツワナ、エジプト、ガーナ、ナミビア、サントメ・プリンシペ、ルワンダ、チェニジア
アジア	7カ国 モンゴル、シンガポール、タジキスタン、トルコ、オマーン、シリア・アラブ共和国、ブルネイ
国際機関	2機関 EU(27カ国)、OAPI(16カ国)

主要国・アジア諸国の少なさ

46の国・機関が加盟
(2013年12月時点)

今後、加盟予定・検討中



日本：2015年4月加盟予定

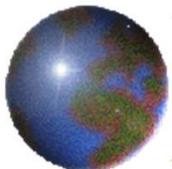
米国：加入のための国内法改正法案成立(2012年12月)

韓国：加入のための国内法改正法公布(2014年7月施行予定)

中国：加盟を検討

ASEAN：2015年までに7カ国の加盟

ハーグ活用機会が高まる

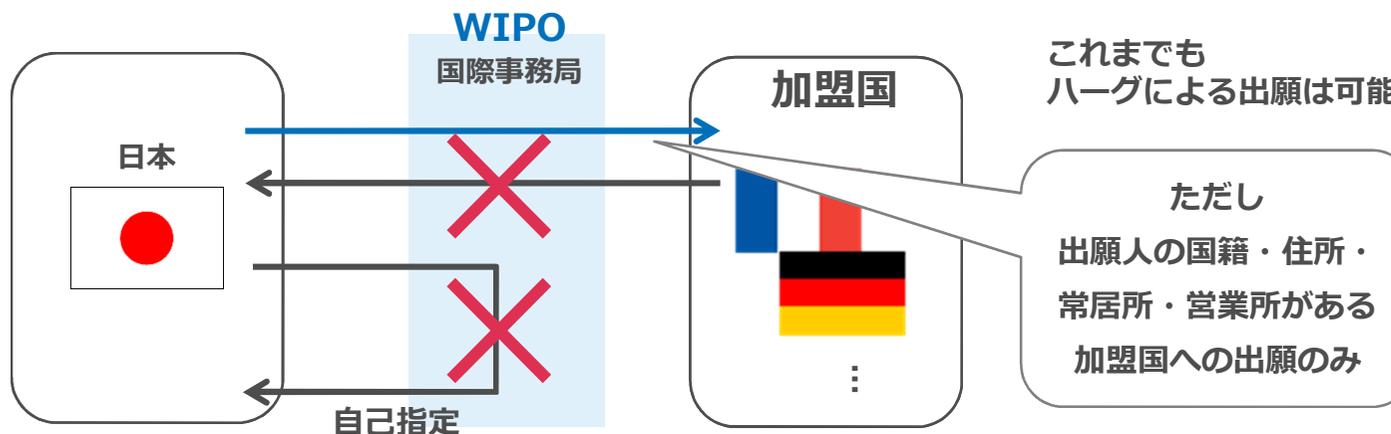


日本のハーグ加盟により変わること

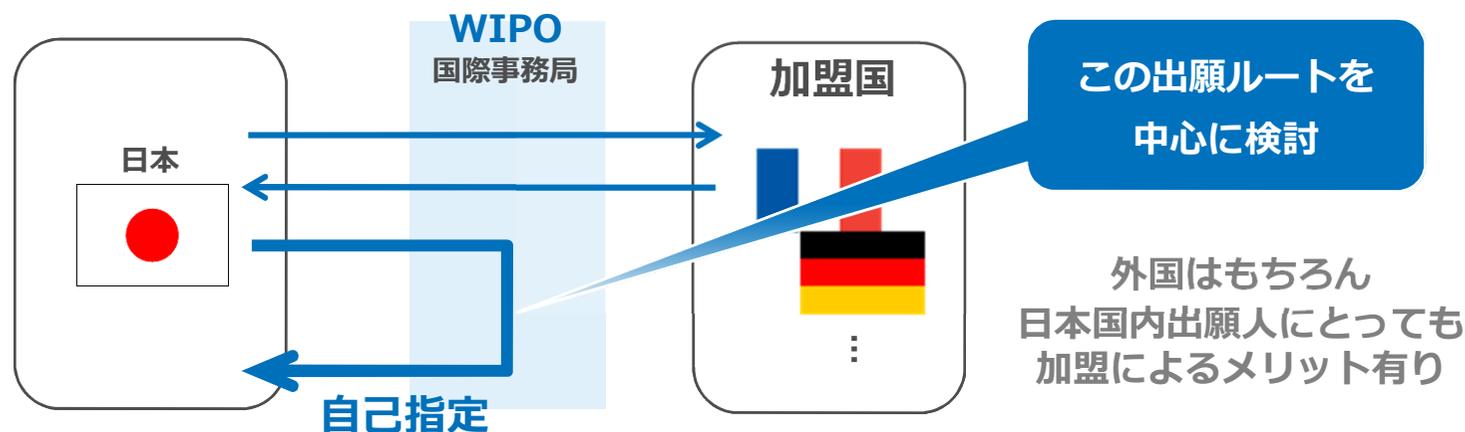
出願ルートを選択肢が増す

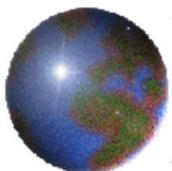
ハーグを使った出願パターン

加盟前



加盟後





1 ハーグ協定とは

- 制度概要
- ハーグ出願のメリット
- 日本加盟による影響

自己指定による
日本への出願で
起こり得る問題とは

2 ハーグ出願で実務者が注意すべき点

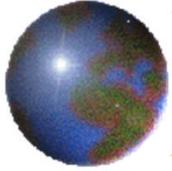
- 国際登録簿
- 国際公開
- 公開繰延べ
- 関連意匠出願時期への影響

3 ハーグ出願の活用提案

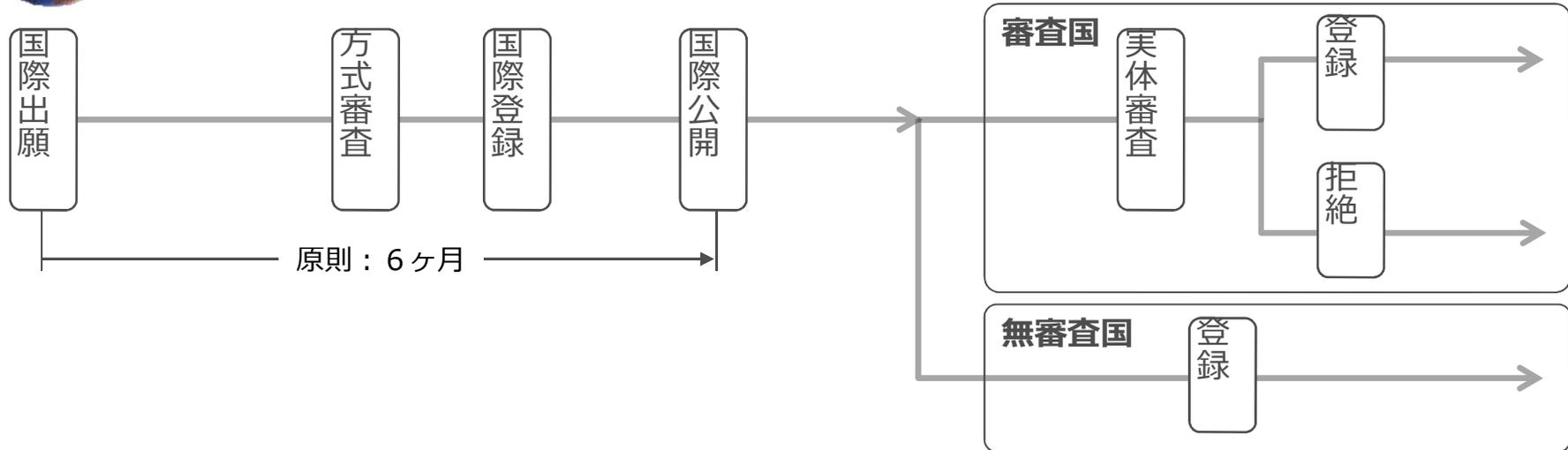
- 日本への直接出願では不可能な出願

4 まとめ

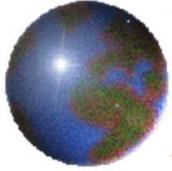
- メリットを活かすためには



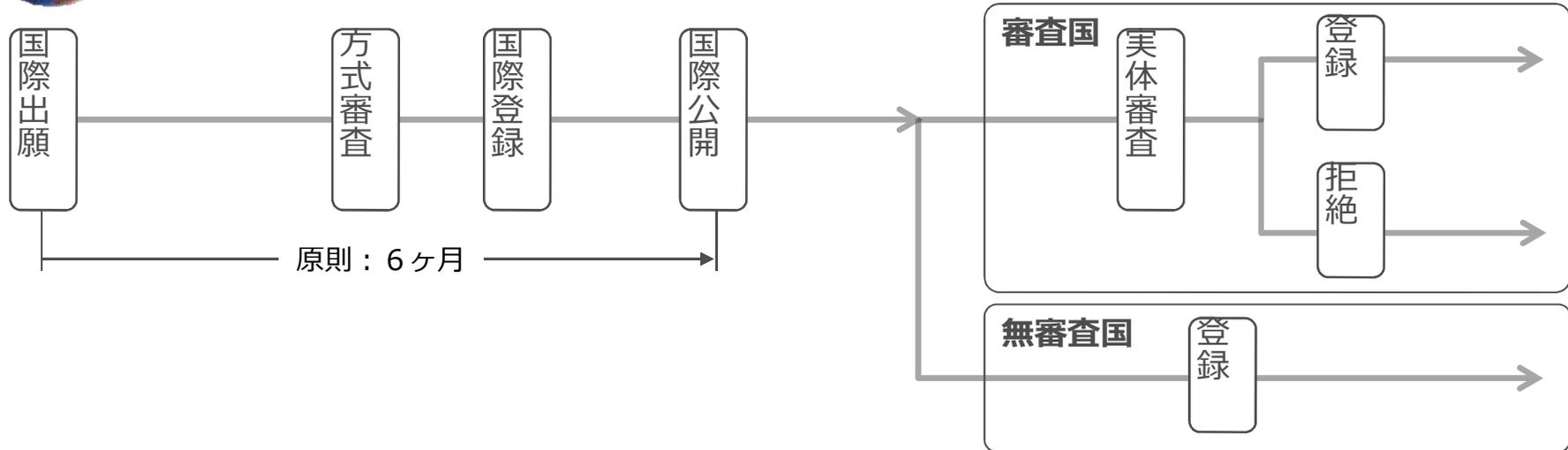
ハーグ出願のポイント

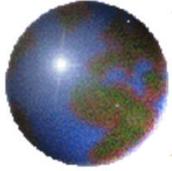


今回の発表内容

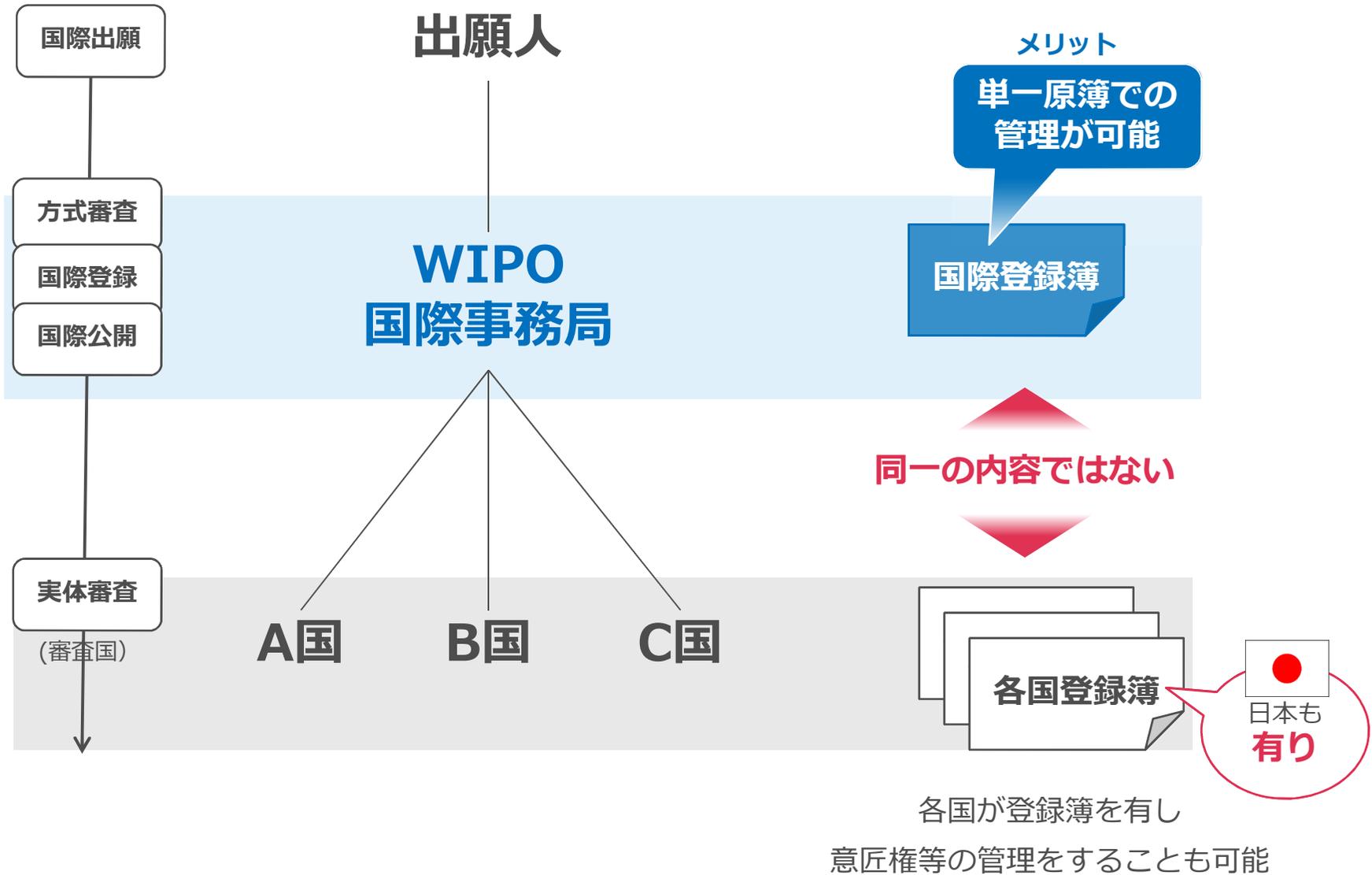


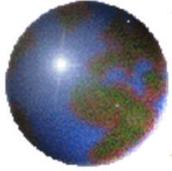
ハーグ出願のポイント





国際登録簿とは





国際登録簿と国内意匠原簿の比較

3つの注意点

① 国内段階の補正内容は反映されない

国内法における意匠原簿 (意61条)



- ・ 意匠権の設定
- ・ 意匠権の移転
- ・ 意匠権の信託による変更
- ・ 意匠権の消滅
- ・ 意匠権の回復
- ・ 意匠権の処分の制限
- ・ 専用実施権または通常実施権に係る事項

に係る事項

- ・ 質権に関する事項
- ・ 政令で定めた事項
- － 無効審判及び再審の確定審決 (意匠登録令1条)
- － 意匠図面は意匠原簿の一部とみなす (意匠登録令3条)

② 記録事項が異なる

国際登録簿 (アクト16条)

[各国の原簿と同一効果となる事項]

WIPO

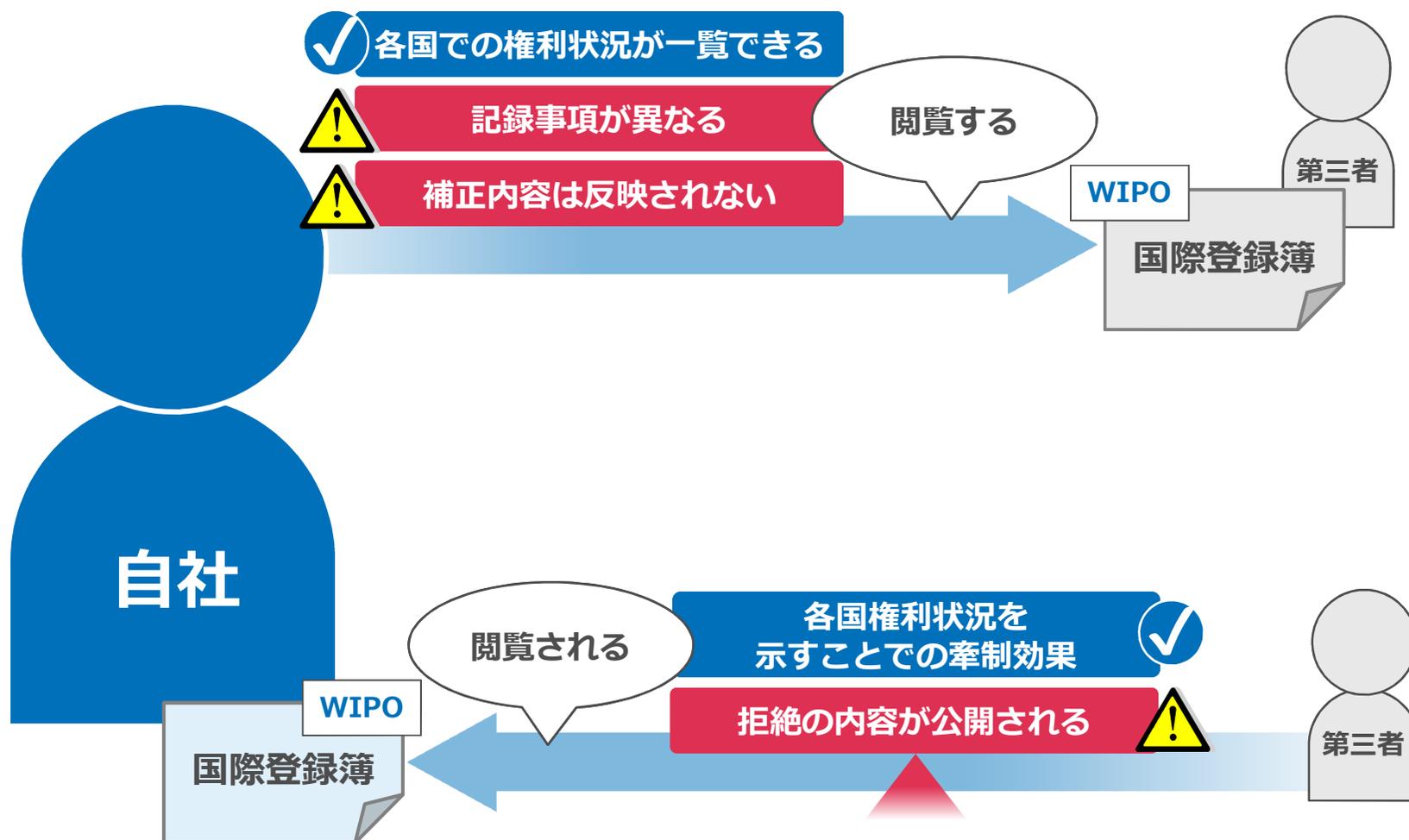
- ・ 意匠権の移転
- ・ 名義人の氏名、名称、住所、居所の変更
- ・ 指定締約国の削除
- ・ 意匠ごとの指定締約国の削除
- ・ 指定締約国の特許庁等による国際登録の効果の無効
- ・ 規則において定める関係事実
 - － 個別指定手数料で二段階納付を宣言した場合の二回目の納付記録 (規則12(3)(c))
 - － 拒絶の通報に係る事実 (規則18(2), (5))
 - － 保護容認声明 (規則18の2(3))

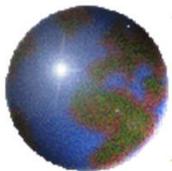
③ 拒絶内容公開



国際登録簿のメリットと注意点

国際登録簿を 閲覧する/される両面での影響

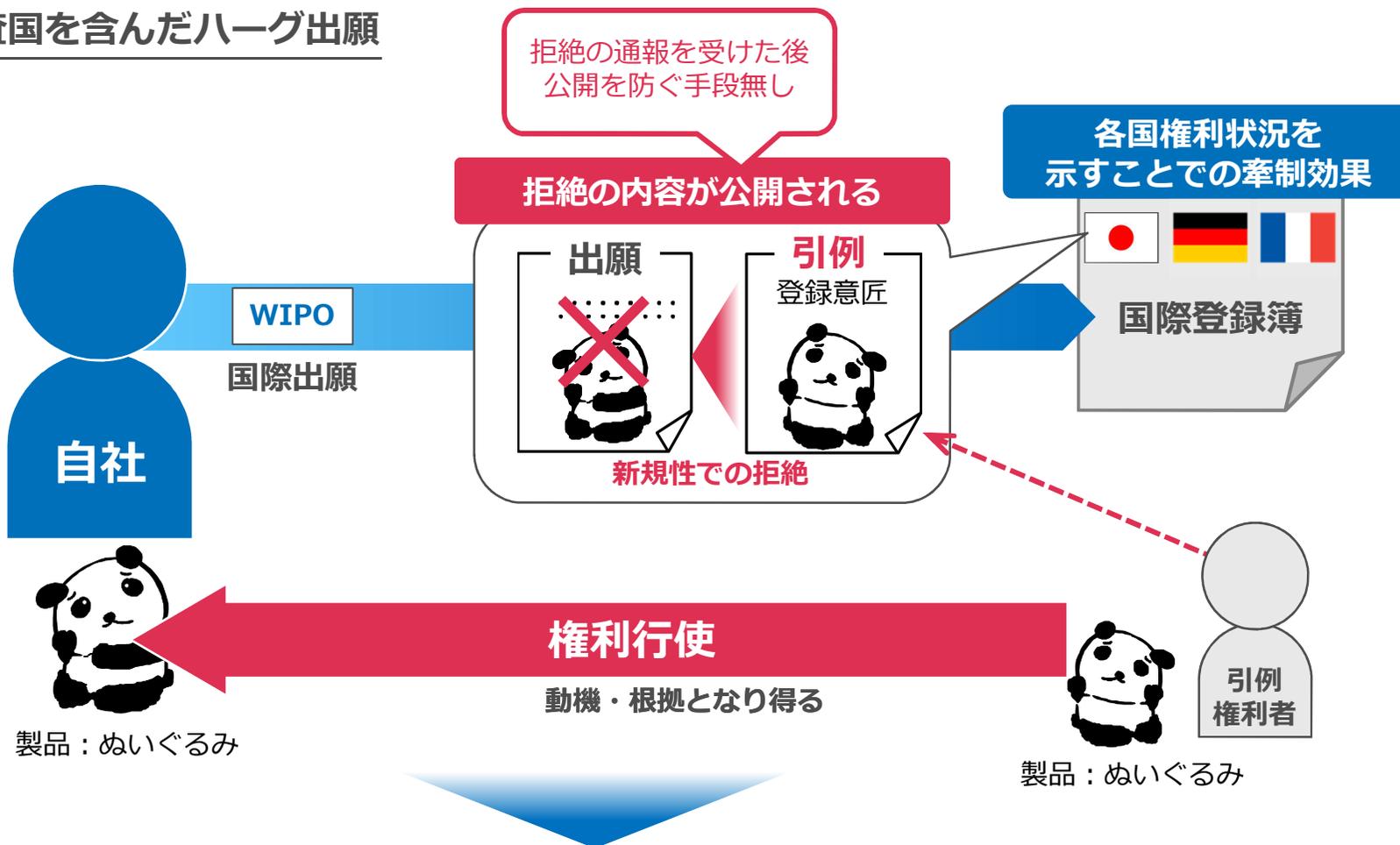




国際登録簿のメリットと注意点

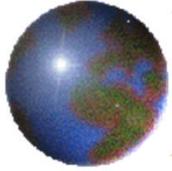
閲覧される
場合

実体審査国を含んだハーグ出願



公開のメリットとリスクの比較により

ハーグ出願と直接出願の使い分け



国際登録簿 まとめ

閲覧する
場合



各国での権利状況が一覧できる



記録事項が異なる

補正内容は反映されない

閲覧される
場合



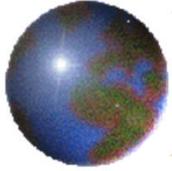
各国権利状況を示すことでの
牽制効果



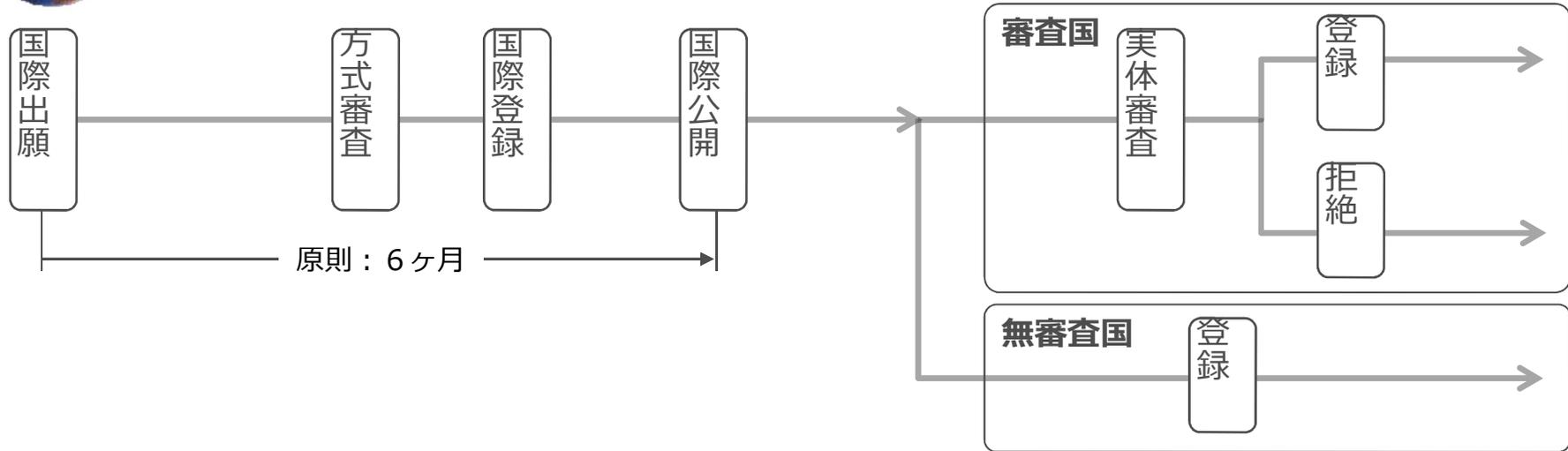
拒絶の内容が公開される

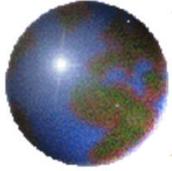
国際登録簿だけでなく
国内意匠原簿を確認

ハーグ出願と直接出願の使い分け



ハーグ出願のポイント





秘密意匠制度と公開繰延べ制度

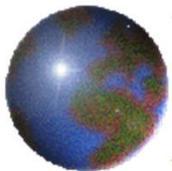
意匠図面はデザインそのものであるため
少なくとも製品発表までは公開したくない



日本直接出願
秘密意匠制度



ハーグ出願
公開繰延べ制度



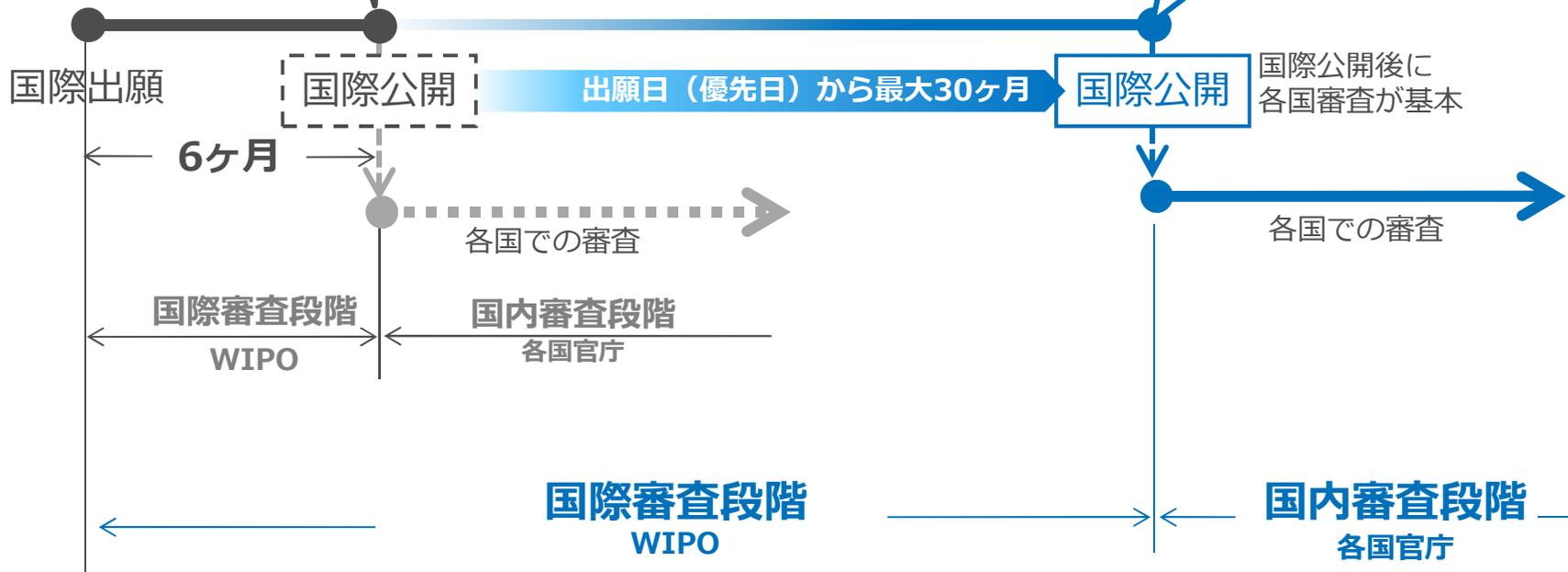
国際公開制度・公開繰延べ制度

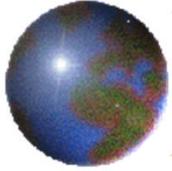
審査国での権利確定前に公開される

国際公開制度

公開を先延ばしすることは可能

公開繰延べ制度

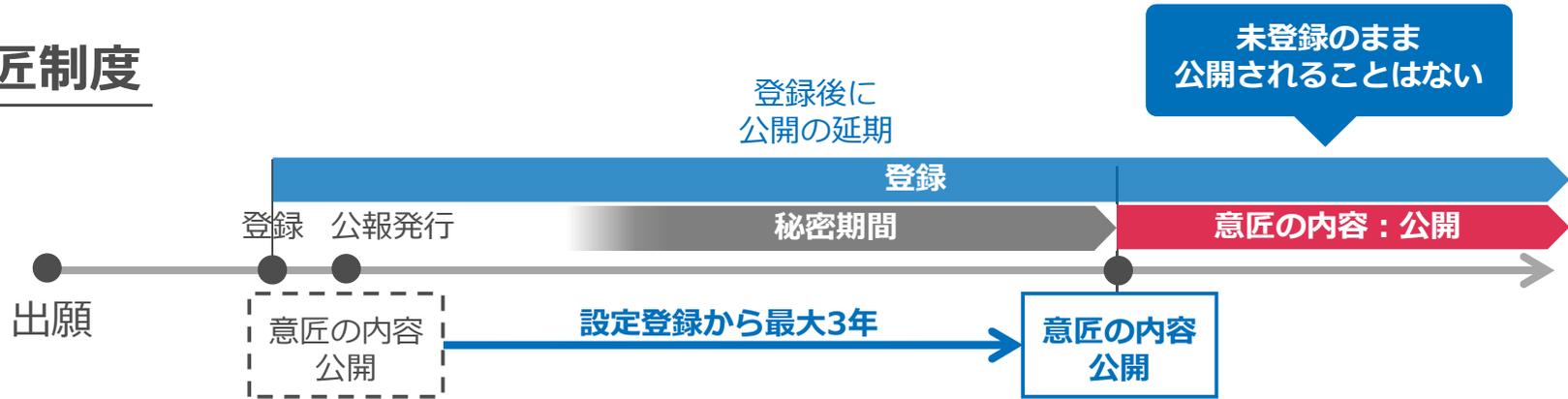




秘密意匠制度と公開繰延べ制度の違い

国内直接出願

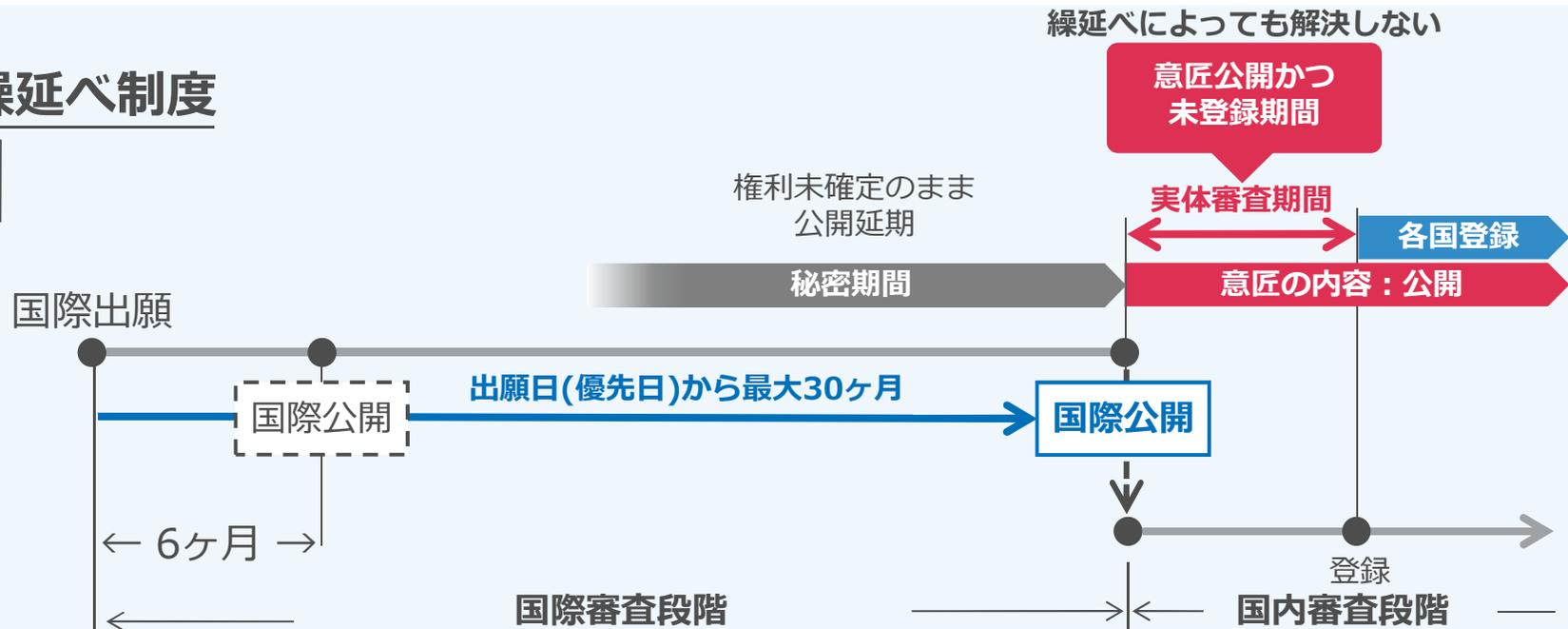
秘密意匠制度



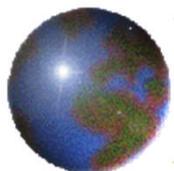
ハーグ出願

公開繰延べ制度

WIPO



意匠公開かつ未保護期間の存在



秘密意匠制度と公開繰延べ制度の違い

制度概要の比較

	期間起算日	最大期間	秘密期間中の権利状態	申請可能期間	出願後の秘密期間の延長・短縮
秘密意匠 (国内直接出願)	設定登録日	3年(36ヶ月)	確定 (登録)	出願時又は登録料の納付時	延長・短縮とも可
公開繰延べ (ハーグ出願)	出願日 (優先日)	30ヶ月	未確定	出願時のみ	短縮のみ可

優先権主張した場合
起算日に注意

さらに

指定国で未登録のまま国際公開

出願時に
チェック
後で対処不可能

Max期間で
申請
必要であれば後で短縮

日本特許庁
の対応



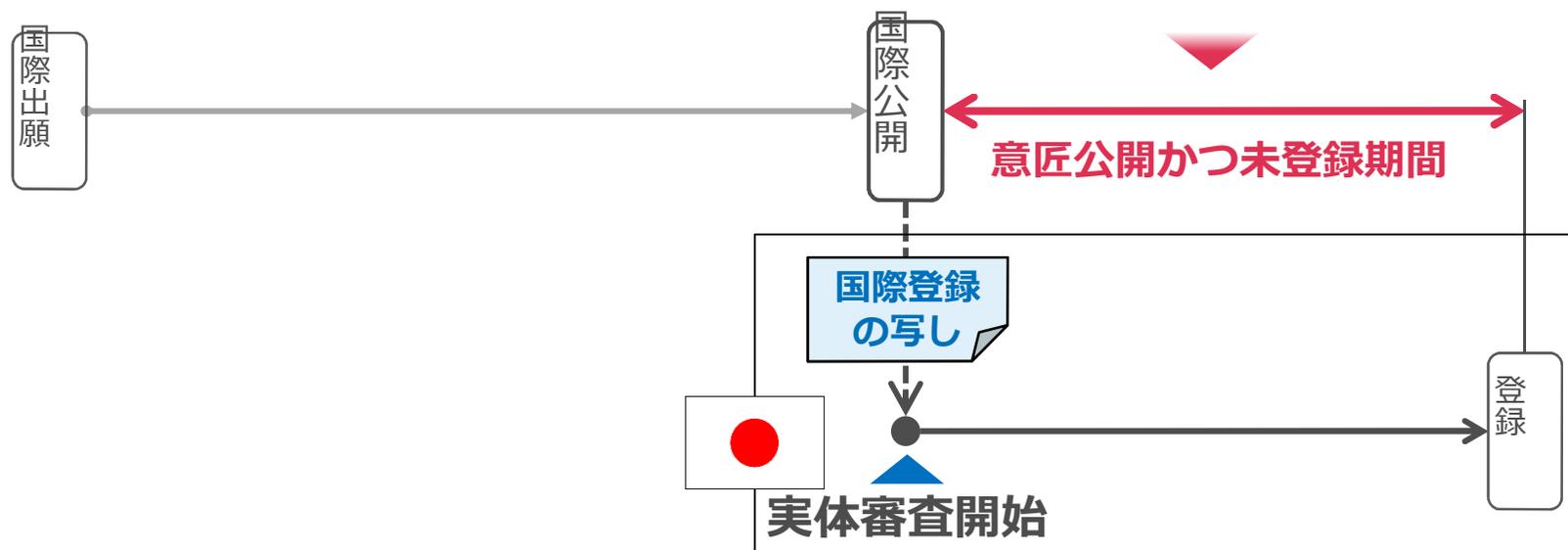
公開から登録までの
期間短縮

補償金請求権

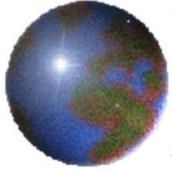


未登録状態での国際公開による懸念

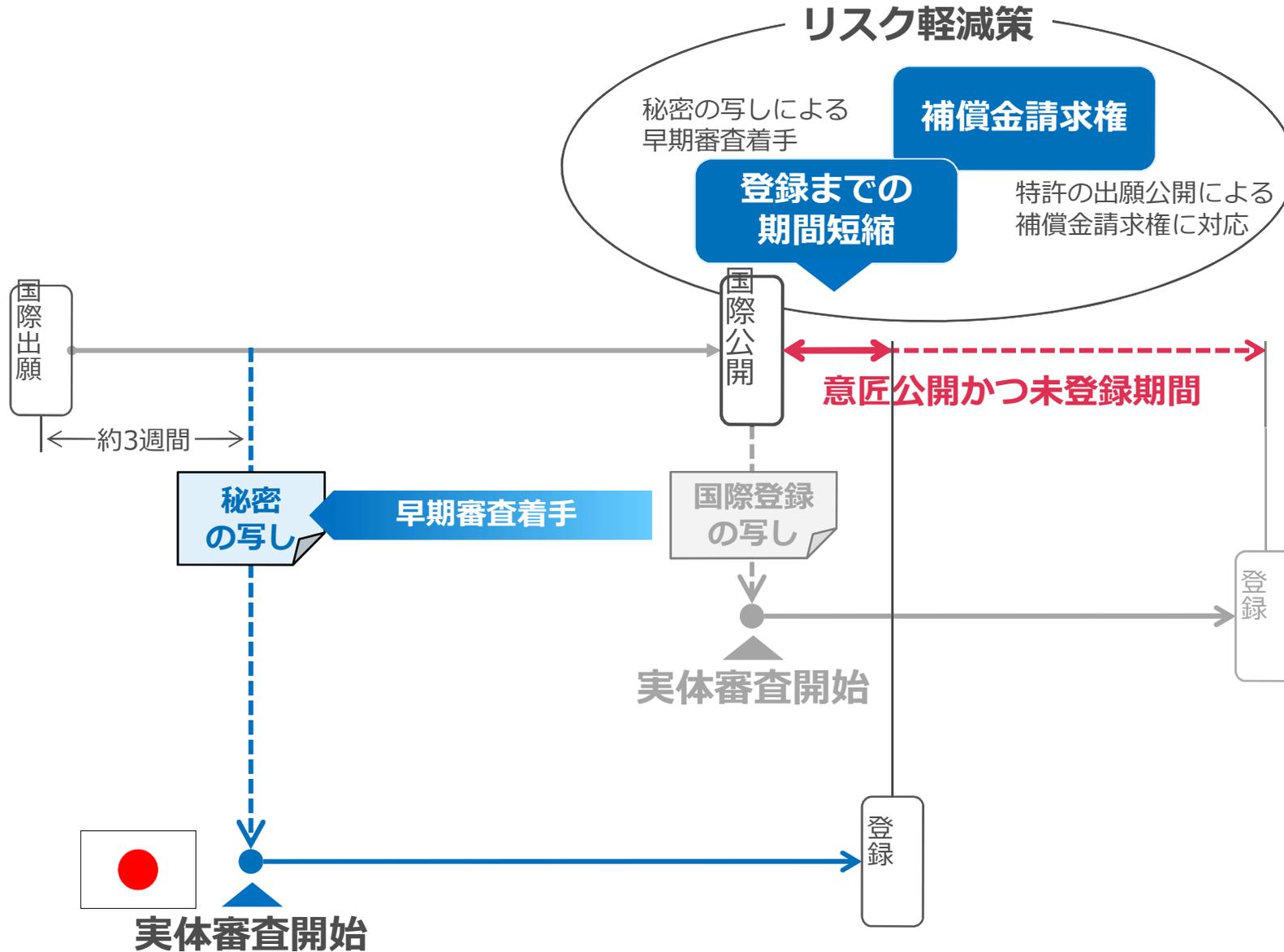
- デザインは模倣が容易
- ライフサイクルが短い製品は逃げ切られる

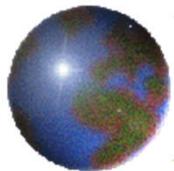


意匠には馴染みにくい公開制度



日本特許庁の対応方針

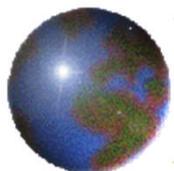




公開繰延べ期間に関する注意点

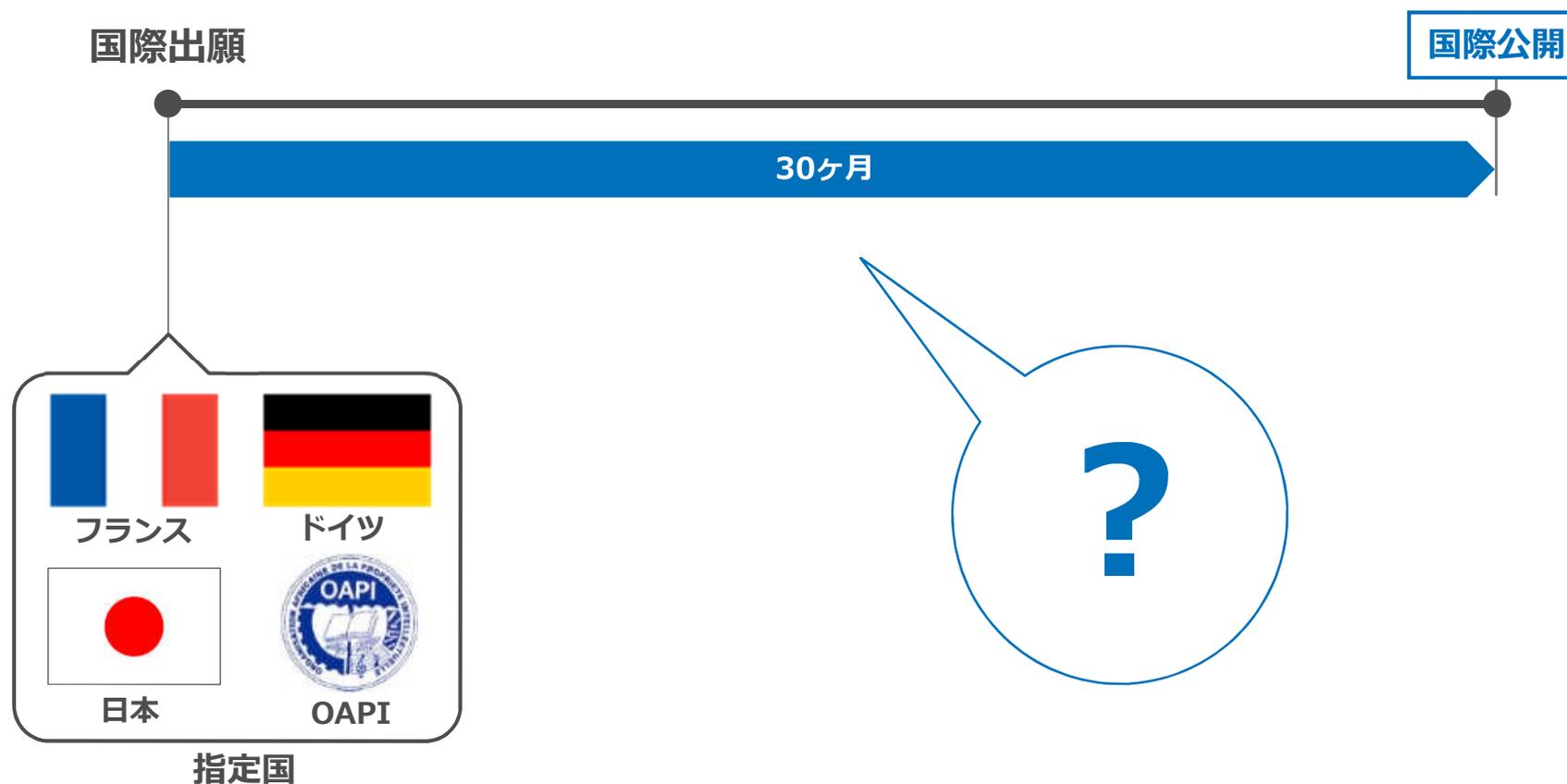
意図しない繰延べ期間短縮

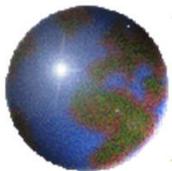
- 繰延べ上限国の指定
- 繰延べ期間起算日



公開繰延べ期間

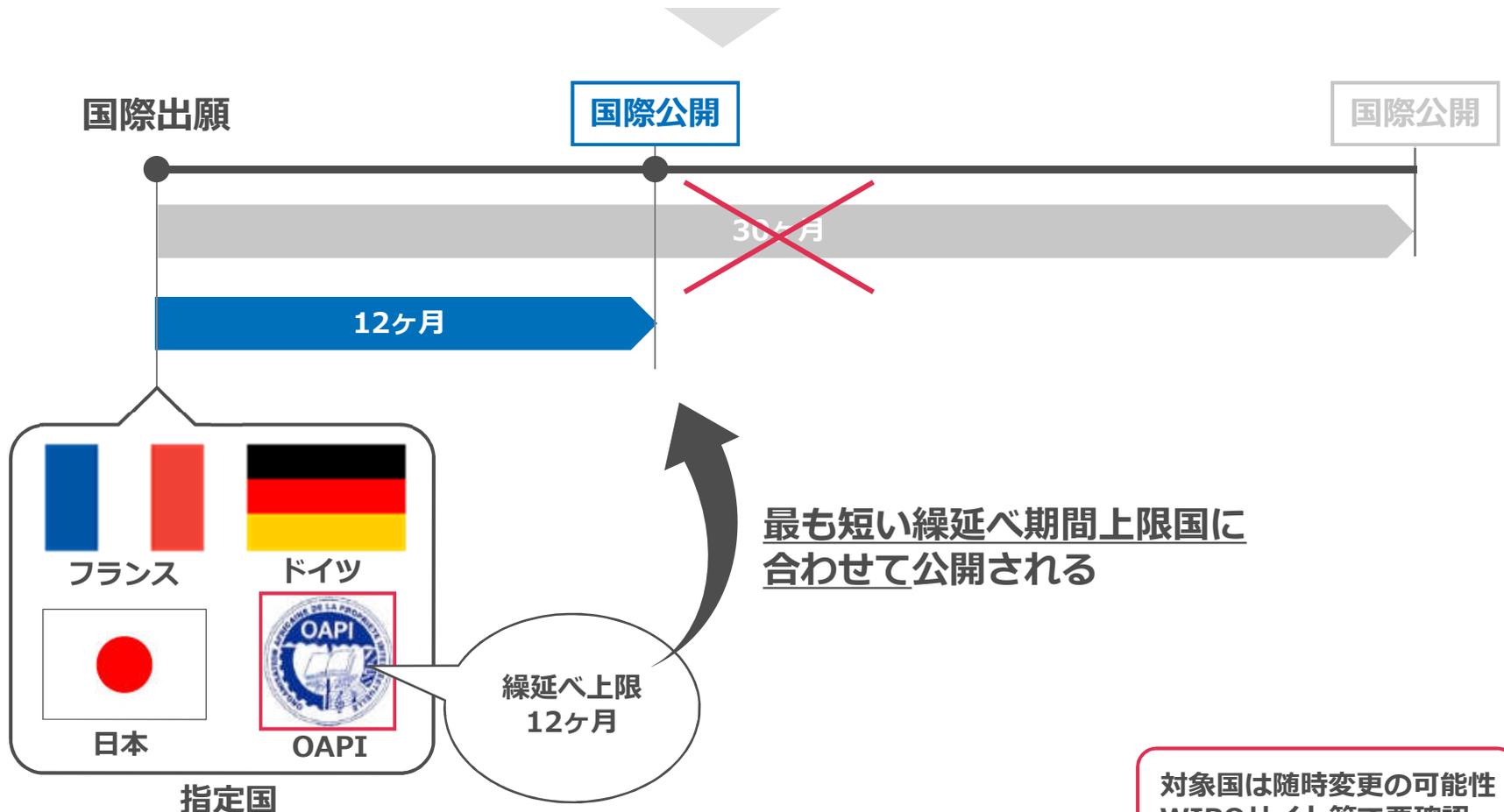
繰延べ期間：30ヶ月で申請





公開繰延べ期間

繰延べ期間：30ヶ月で申請

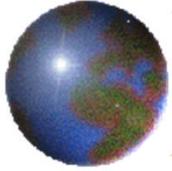


最も短い繰延べ期間上限国に合わせて公開される

繰延べ上限
12ヶ月

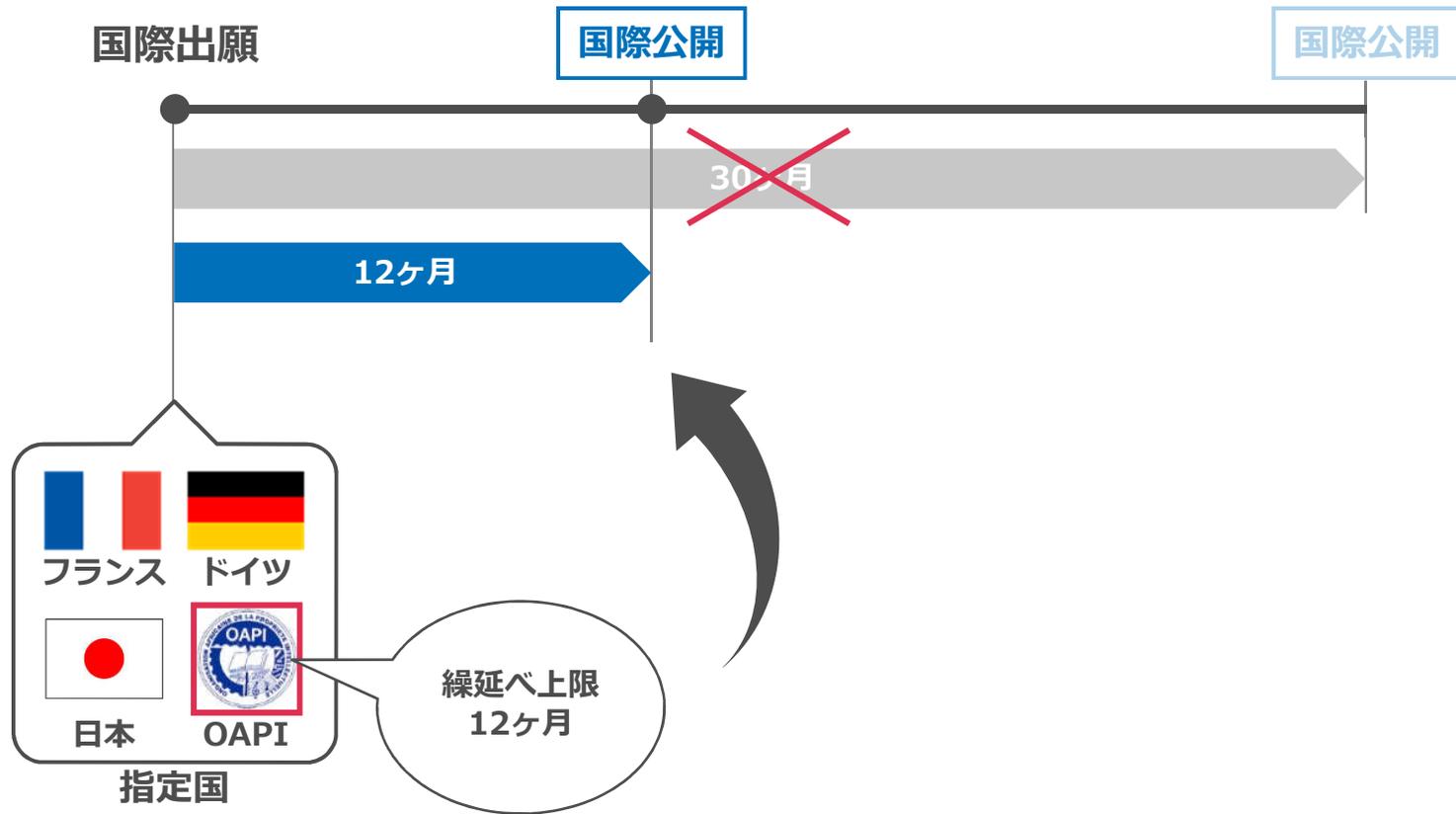
対象国は随時変更の可能性
WIPOサイト等で要確認

繰延べ期間制限国に注意



公開繰延べ期間起算日

繰延べ期間：30ヶ月で申請



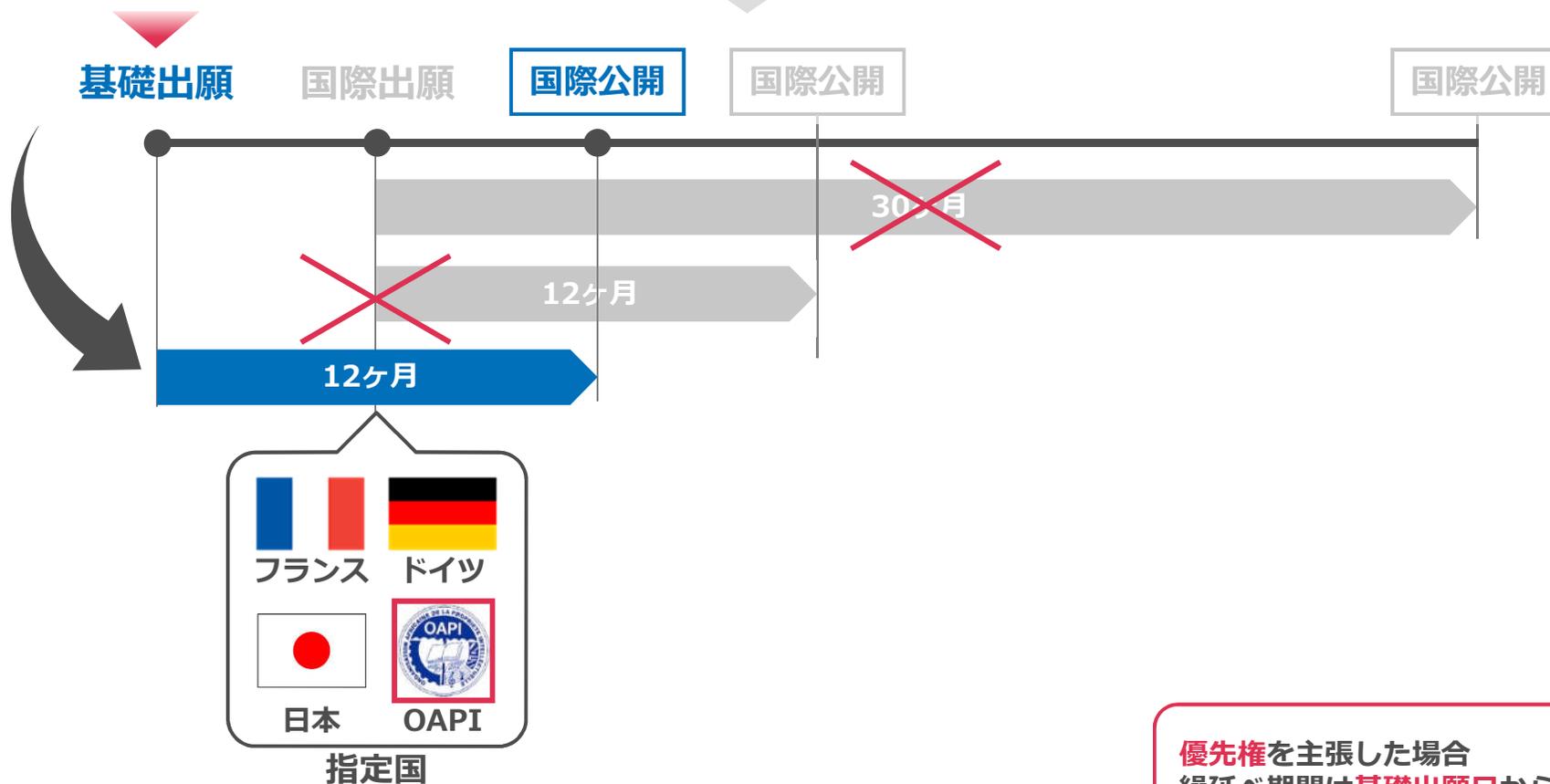
最短繰延べ期間の国だけ
注意していればよい？



公開繰延べ期間起算日

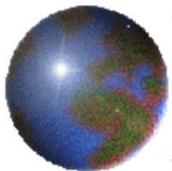
繰延べ期間：30ヶ月で申請

繰延べ期間起算日



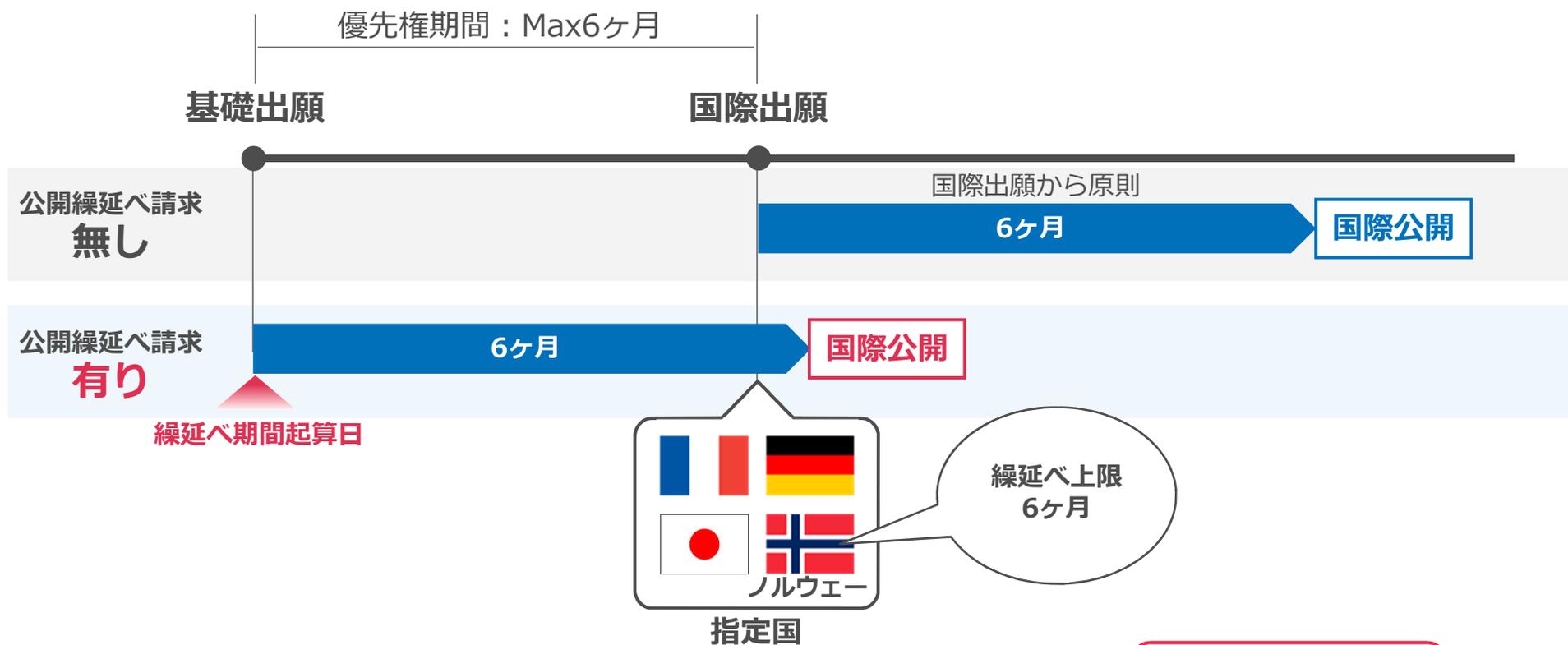
優先権を主張した場合
繰延べ期間は基礎出願日から

繰延べ期間起算日にも注意



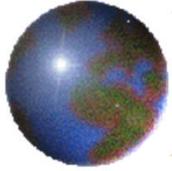
公開繰延べ請求すべきか？

優先権主張を伴う出願の場合



優先権を主張し
繰延べ12ヶ月未満の
国を指定国に含む場合

繰延べ請求が無意味なケースもあり



国際公開・公開繰延べ制度のまとめ

国際公開時期のコントロール可能

- 日本の秘密意匠のように意匠の内容を秘密にしておける

WIPOサイト等で
要確認



OAPI
12ヶ月



ノルウェー
6ヶ月



シンガポール
繰延べ禁止

など

各国での権利確定前の公開

- 公開繰延べによっても回避不可

繰延べ申請の時期等の制約

- 公開繰延べ請求は出願時のみ可能
- 期間の延長は不可（短縮は可能）

繰延べ期間

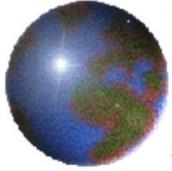
- 指定国中最短の繰延べ上限国に合わせて公開
- 起算日は国際出願日または基礎出願日

公開繰延べ制度

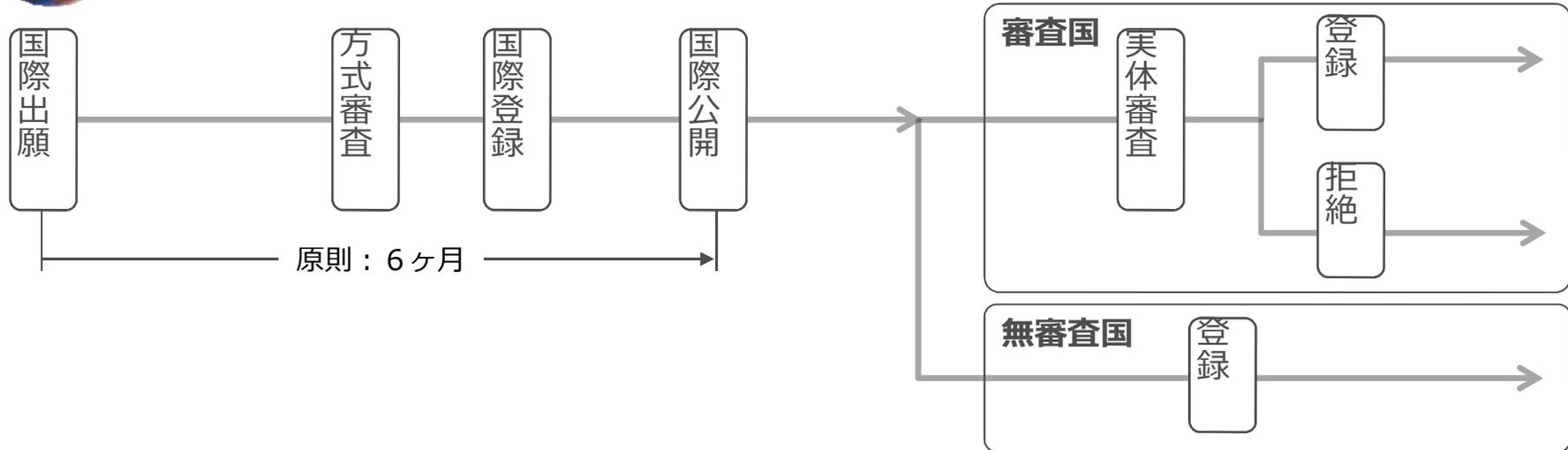
注意点多いが
日本への出願で
活用法あり

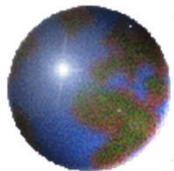
出願時に
各項目を確認

出願後では対処困難



ハーグ出願のポイント





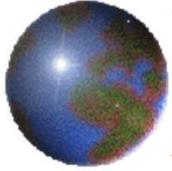
関連意匠の出願可能期間への影響

関連意匠の出願可能期間は
「本意匠の公報発行日の前日まで」



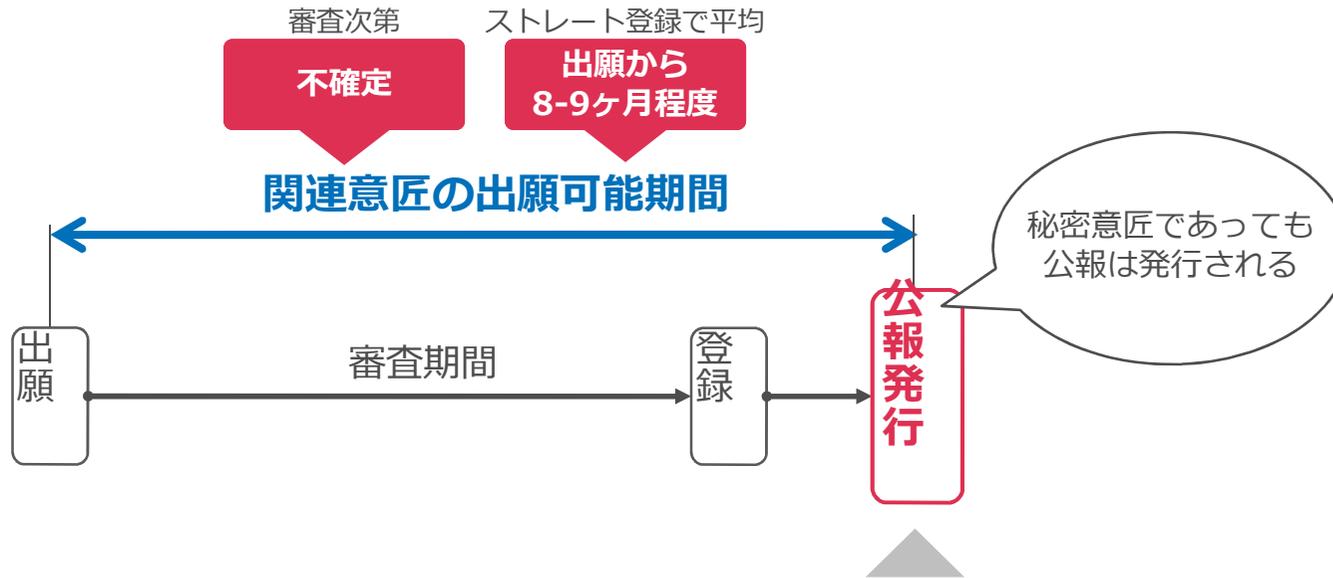
ハーグルートの日本出願により

**関連意匠の出願可能期間の
延長・コントロールが可能**



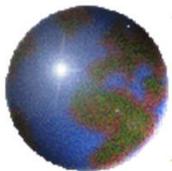
関連意匠の出願可能期間

国内直接出願



関連意匠の出願可能期間は
「本意匠の**公報発行日**の前日まで」

関連意匠出願期間
コントロール不可



関連意匠の出願可能期間への影響

秘密意匠制度
によっても

国内直接出願

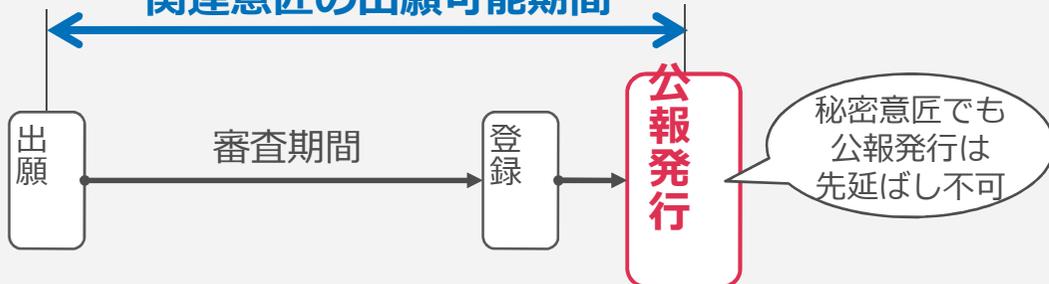
審査次第 ストレート登録で平均

不確定

出願から
8-9ヶ月程度

関連意匠出願期間
コントロール不可

関連意匠の出願可能期間



ハーグ出願

※製品の公開を考慮しない場合

出願人が主体的に
確定可能

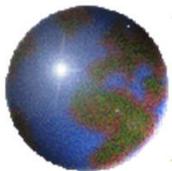
出願から
最大30ヶ月

公開繰延べ制度
により

関連意匠出願期間
コントロール可

関連意匠の出願可能期間



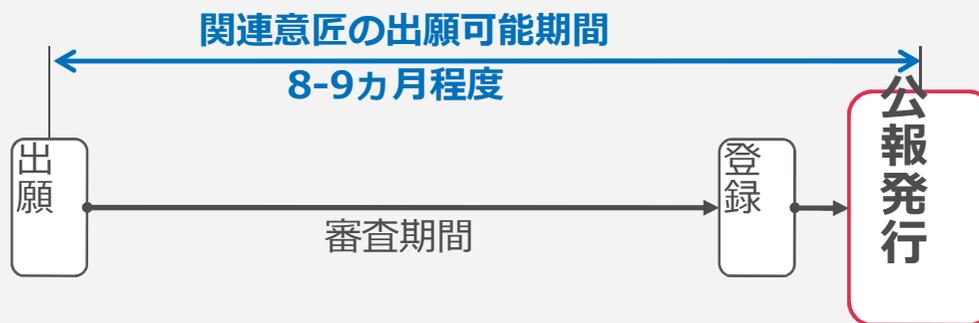


関連意匠の出願可能期間の注意点

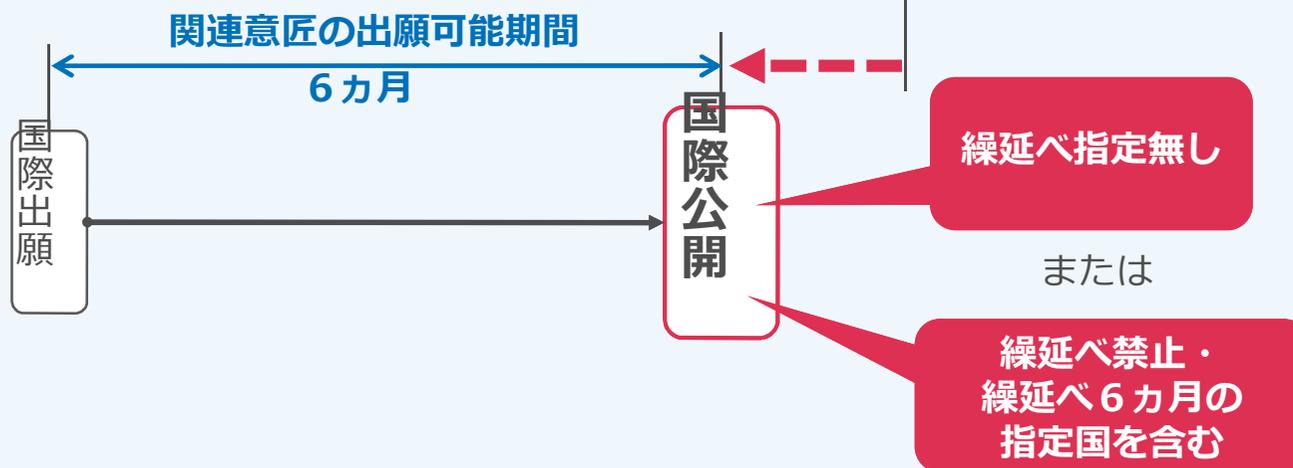
国内直接出願よりハーグ出願の方が

関連意匠出願可能期間が短くなる場合もあり

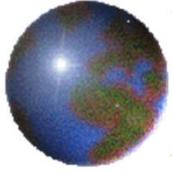
国内直接出願



ハーグ出願



の場合



1 ハーグ協定とは

- 制度概要
- ハーグ出願のメリット
- 日本加盟による影響

2 ハーグ出願で実務者が注意すべき点

- 国際登録簿
- 国際公開
- 公開繰延べ
- 関連意匠出願時期への影響

3 ハーグ出願の活用提案

- 日本への直接出願では不可能な出願

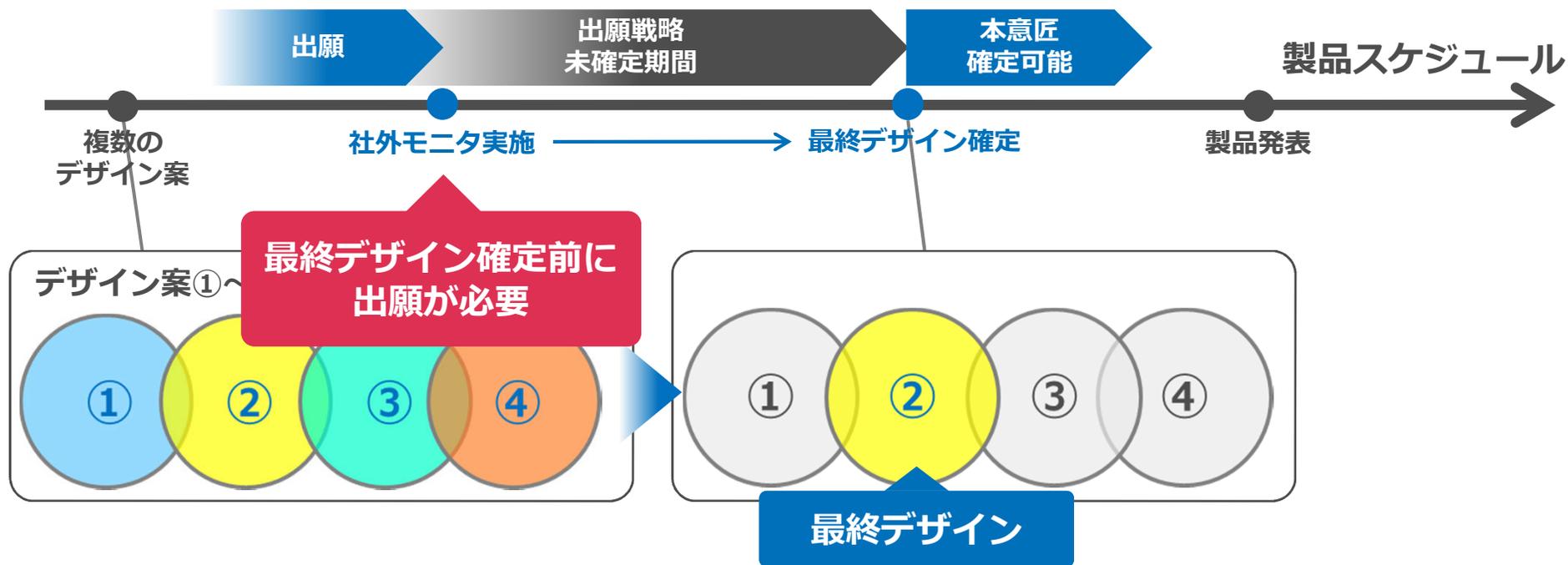
4 まとめ

- メリットを活かすためには

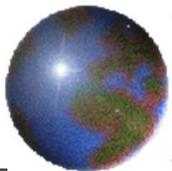


国内直接出願では対応しにくいケース

社外モニタにより製品デザインを確定するケース

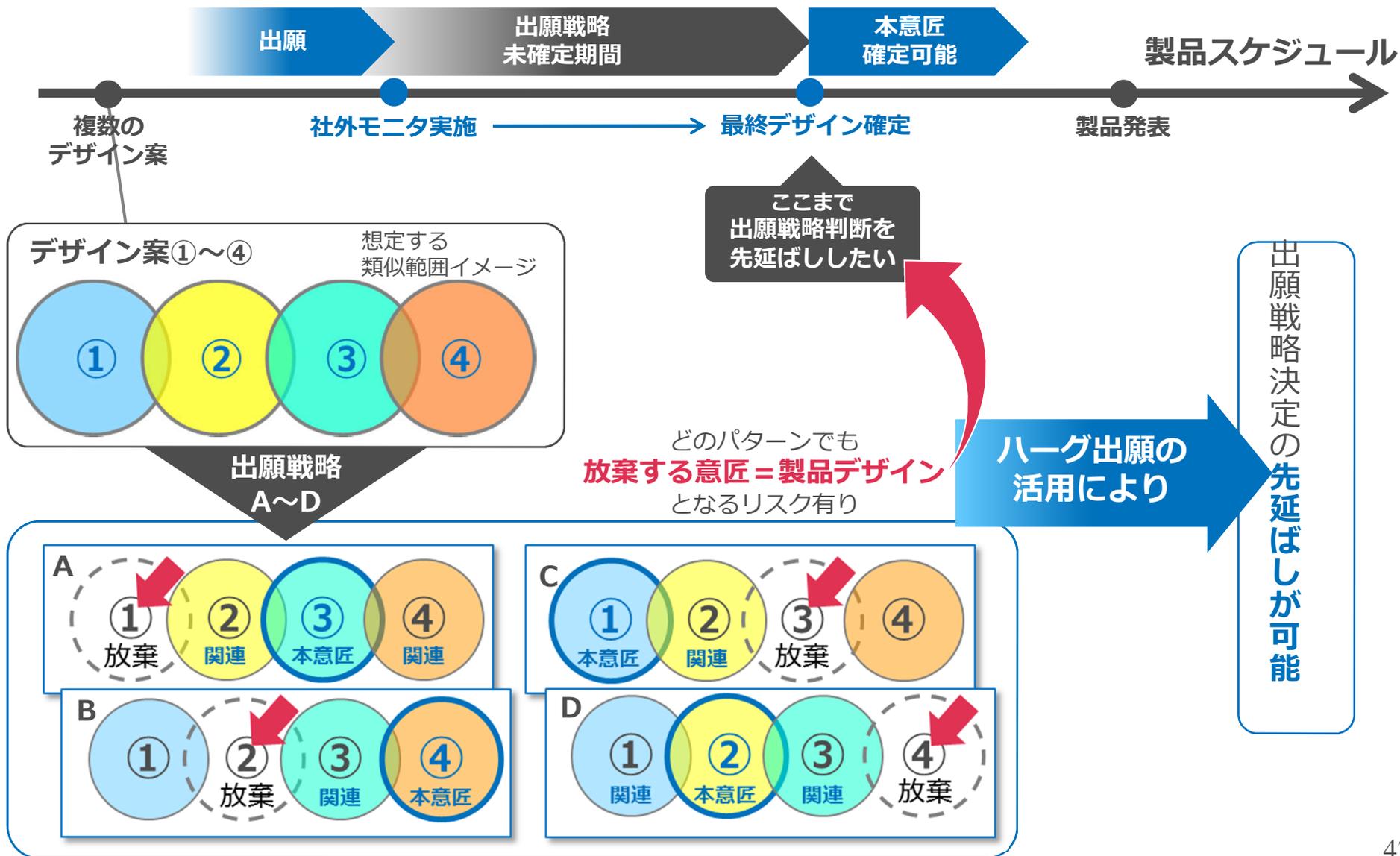


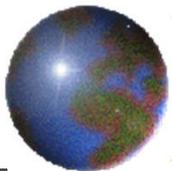
出願時点で
出願戦略を確定可能か？



ハーク出願による出願戦略

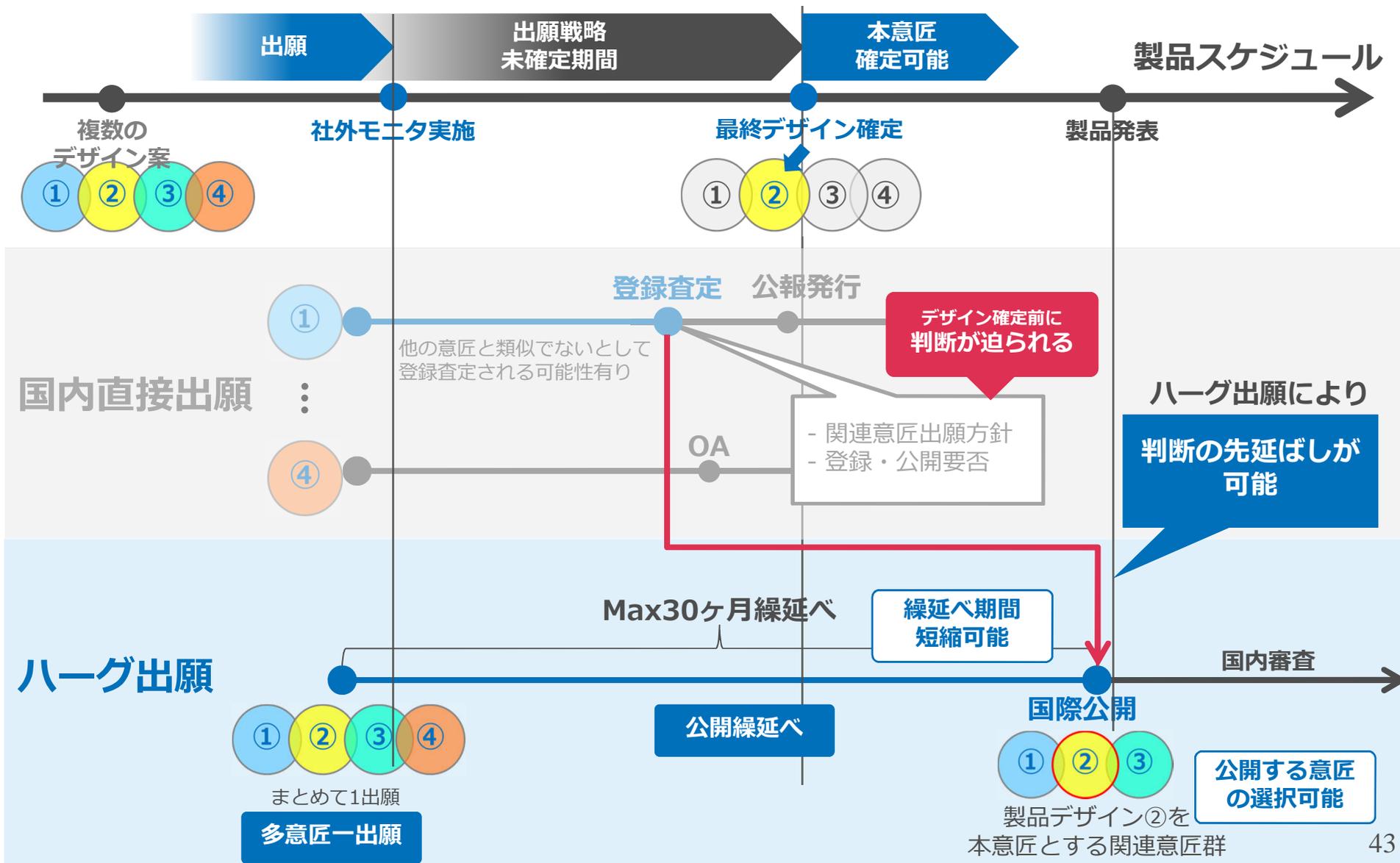
社外モニタにより製品デザインを確定するケース





ハーグ出願の活用例

社外モニタにより製品デザインを確定するケース





1 ハーグ協定とは

- 制度概要
- ハーグ出願のメリット
- 日本加盟による影響

2 ハーグ出願で実務者が注意すべき点

- 国際登録簿
- 国際公開
- 公開繰延べ
- 関連意匠出願時期への影響

3 ハーグ出願の活用提案

- 日本への直接出願では不可能な出願

4 まとめ

- メリットを活かすためには



まとめ

ハーグ出願活用のためには

ハーグ制度・国内意匠法の 差異・不一致内容の理解が不可欠

国際登録簿



- 国内意匠原簿との記載事項の相違
- 国内審査段階での補正内容が反映されない
- 拒絶の内容が公開される

公開繰延べ制度



- 指定国中、最短の繰延べ期間制限国に合わせて公開
- 公開繰延べ申請は出願時のみ可能
- 繰延べ期間、指定国は減縮のみ可能

国際公開制度



- 指定国での権利確定前に意匠の内容が公開

関連意匠の出願可能期間

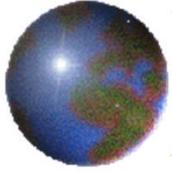


- 出願人が主体的にコントロール可能
- 国内直接出願では不可能な出願戦略が可能

国内意匠法との違い
による注意点

制度の不一致
利用により
生まれる活用法

コストだけではない
メリット



日本知的財産協会 2013年度 意匠委員会

委員長 林 真紀 (キヤノン (株))

第一小委員会 メンバー

小委員長 縣 康明 (ソニー (株))

副委員長 齋藤 建彰 (セコム (株))

副委員長 中原 香通子 (富士通 (株))

副委員長 肱岡 真由美 (TOTO (株))

伊賀 純子 (富士フィルム (株))

岩井 和仁 (シャープ (株))

加藤 智幸 ((株) デンソー)

上野 徹 ((株) リコー)

向井 謙治 ((株) 日立)

六尾 裕子 ((株) ブリヂストン)

吉田 和美 (本田技研工業 (株))



ご清聴ありがとうございました



-世界から期待され、世界をリードするJIPA-
Creating IP Vision for the World



世界から期待され、世界をリードするJIPA
Creating IP Vision for the World